

全国フェミニスト議員連盟

「衆議院議員選挙における女性立候補者増に取り組むための政党アンケート」への回答

<公明党>

1 現職女性国会議員の人数と割合について

	女性議員／全議員	女性割合
衆議院議員：	4 / 29人	13.8%
参議院議員：	5 / 28人	17.9%

2 衆院選予定候補者における女性の人数と割合について

女性候補／全候補	女性割合
4 / 35人	11.4%

3 法改正を受けての取り組みについて

i. 男女の候補者の数の目標を設定していますか

いいえ

選挙の候補者選定にあたっては、地元ともよく協議の上、男女にかかわらず「出たい人」より「出したい人」という基本理念のもと、党として最も適任と思う方を候補者として擁立しています。その上で、政治分野における男女共同参画の推進は、政治に多様な民意を反映させる観点から極めて重要であると考えており、今後、割合目標を設定することなどについても検討を重ねています

ii. セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等への対策がありますか。

はい

現職・OB・OG議員等による相談体制を敷いています。

iii. この法律について、党内で研修や勉強会などに取り組みましたか。

はい

公明党は2018年の同法成立、また2021年の改正法成立にあたり、合意形成を主導した経緯があります。党内でも党支部会などにおいて勉強会を持つとともに、議員間でも党内イントラネットを活用して情報共有を図り、実務を担う議員はもちろん、党全体として理解を深めてきました。

iv. その他、男女候補者を均等にするための方策についてあればお答えください。

クオータ制の導入など、女性の政治参画に向けた取り組みをより実効性あるものとしていくために、どのような方策が望ましいのか検討を重ねています。

4 男女平等政策の内容についてお聞きします。

i. 選択的夫婦別姓制度導入に関する議論は立法機関での真摯な議論が必要と2015年につづき2021年の判決においても最高裁大法廷は求めています。貴党の国会での今後の取り組み、見解をお聞きします。

・選択的夫婦別姓制度を積極的に進めていく

公明党は選択的夫婦別姓の導入に賛成の立場です。女性活躍を促進する観点か

ら、2001年に議員立法として法案を提出するなど、一貫して夫婦別姓を認めるべきと訴えてきました。これからも選択的夫婦別姓制度導入の実現に向けて取り組んでいきます。

ii. 2021年4月12日、法務省の「性犯罪に関する刑事法検討会」で刑法改正に向けた議論の「とりまとめ報告書」が公表されました。次の論点についてのご見解をお聞きます。

・不同意性交等罪の創設について

どちらともいえない

不同意での性行為は決して許されない行為です。その上で単に被害者の不同意のみを要件とすることは、同意の有無の立証をすることが難しいという課題があります。同意の有無を立証するため、構成要件を客観的に明示するなど、処罰範囲がより明確となる方策を検討する必要があると考えます。

・性的同意年齢の16歳への引き上げについて

どちらともいえない

性的同意年齢の引き上げについては、義務教育を受けている者は保護されるべきであるとの観点から、引き上げるべきなどの意見がある一方で、刑事責任年齢である14歳より引き上げることは相当でないなどの意見があり、引き続き議論を重ねる必要があると考えます。また、性暴力は人としての尊厳を傷つける、命を尊重し、自分を大切にし、他人を大事にするという人権教育が重要であり、総合的な性に関する教育の推進も重要であると考えます。

・地位関係性利用型性犯罪規定について

どちらともいえない

地位や関係性を利用した性犯罪も当然あってはならない行為です。また肉体的・精神的または社会的に脆弱で判断能力が不十分な子どもや障がい者を守ることも重要です。こうした方々に対する場合に、新たな処罰類型の創設の可否について、議論を重ねる必要があると考えます。

iii. コロナ禍の中で女性の貧困がより一層厳しいものとなり、2020年の女性の自殺者数は前年より935人も増えました。女性の貧困に対する見解と改善施策をご提示ください。

コロナ禍において様々な年代で女性の自殺が増加傾向にあります。特に若年女性の自殺が増えています。SNSを活用した相談支援体制やネットパトロールを強化するとともに、相談を支援につなげるため、虐待やDV、貧困など課題を抱えている女性が安心して気軽に立ち寄れる居場所を確保することが必要です。

また、女性はパート・アルバイトなど非正規雇用で働く方の割合が高く、長期化するコロナ禍により大きな影響を受けています。休業や時短勤務、シフトの削減をされたにも関わらず、休業手当が支払われなかった方に対して、「休業支援金・給付金」を創設して支援しています。転職や再就職をめざす方には、月10万円の生活費を受給しながら無料で職業訓練を受けられる「求職者支援制度」について、働きながらも職業訓練を受講しやすいように、収入要件の緩和等の特例措置を実施しており、更に拡充を推進します。

コロナ禍で収入が減少して生活が困窮する方には、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付や、住居確保給付金の支給、生活保護制度の柔軟な運用が行われているほか、特例貸付を上限額まで借り切った方等には「生活困窮者自立支援金」による支援が行われています。生活保護制度については、コロナ禍で最後のセーフティネットとして機能しているかどうかを検証し、制度の見直しにつなげていくことが必要です。

経済的事情で生理用品を購入できない「生理の貧困」問題では、地方自治体等による生理用品の提供を推進します。

- 5 女性議員が多い国の選挙制度を見ると、比例代表制がほとんどです。アジアで女性議員が一番多い（41.6%）台湾は、小選挙区と比例の組み合わせで、クオータ性が義務化され、重複立候補がありません。女性議員増を図るためには、選挙制度の見直しが必要ではないでしょうか？
選挙制度についての考えをお聞きします。**

・その他

政治分野における女性の参画については、ハラスメント対策等女性議員を増やすために有効な取り組みを進め広く周知するとともに、いわゆるクオータ制についての議論を深めることが必要だと考えます。

以上